

令和元年度決算に基づく「財政指標」を公表します

■健全化判断比率

項目	白石市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	赤字なし	13.44%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字なし	18.44%	30.0%
実質公債費比率	6.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

健全財政に努めるワン!



健全化判断比率指標はすべて「基準内」
 地方自治体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月公布）の規定により、財政指標の公表が義務付けられています。この法律では、地方公共団体の財政健全度を表す指標において「早期健全化基準」または、「財政再生基準」を超えると、財政健全化計画を策定することが義務付けられています。
 本市のすべての指標は、健全化判断比率の基準内であるものの、厳しい財政状況が続いているため、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

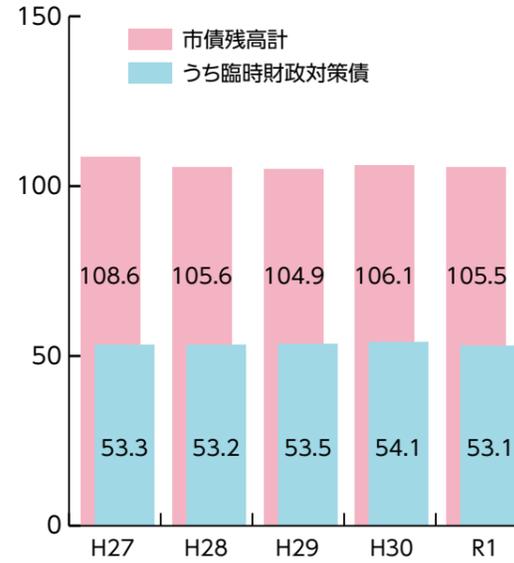
■資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

決算用語メモ

形式収支	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
実質収支	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を表す指標で、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字と黒字を合算して、全体としての赤字の程度を表す指標で、財政運営の悪化の度合いを示すもの
実質公債費比率	市債(借金)の返済額およびこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの
将来負担比率	市債(借金)や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高を表す指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

市債(借金)残高の推移



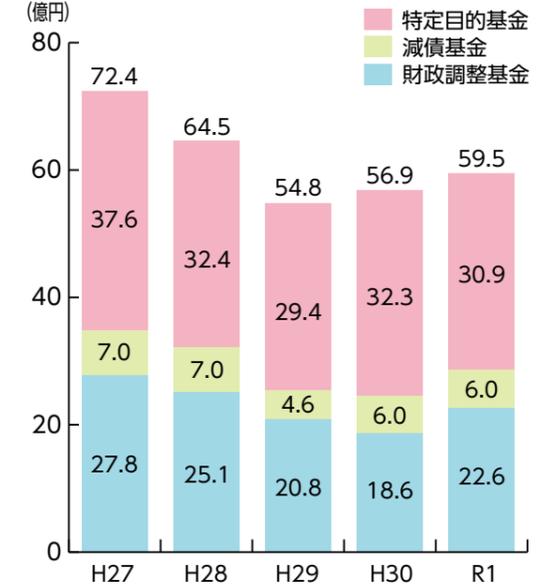
市債(借金)の残高は、約6千万円の減少
 令和元年度末の一般会計市債(借金)の残高は、105億4,871万円となり、前年度末と比較すると6,007万円(0.6%)減少しました。
 令和元年度は、白石スキー場整備事業のほか、小中学校エリアコン整備事業や地方道路整備事業などの普通建設事業の財源として市債を借り入れたもののや、臨時財政対策債の借り入れにより、借入総額は10億2,709万円となりました。
 一方、これまで借り入れていた市債の返済金(償還元金)が、10億8,716万円であったため、市債残高は減少しました。
 市債借入れの増加は、後の公債費(借金返済)増加につながることから、市債残高の抑制に努めるとともに、地方交付税措置がある地方債を有効に活用していきます。

■市債の状況

区分	H30年度末残高	R元年度借入	R元年度元金返済	R元年度末残高
一般会計	106億 878万円	10億2,709万円	10億8,716万円	105億4,871万円
うち、臨時財政対策債	54億 780万円	4億1,556万円	5億1,612万円	53億 724万円

積立基金の残高は、約2.6億円の増加
 令和元年度末の一般会計の積立基金(貯金)の残高は、59億4,612万円となり、前年度末と比較すると2億5,876万円(4.5%)の増加となりました。
 これは、主に公営企業会計繰出金等の財源として、都市整備基金等から2億5,864万円を取り崩したものの、ふるさと納税の増加等により財政調整基金等に5億1,740万円の積み立てを行うことができたことによるものです。
 厳しい財政状況が続く中で、令和元年度決算では積立基金の残高が増加しましたが、災害や新型コロナウイルス対策などの緊急的な事業に対応できるように、また、将来に向け持続可能な財政運営を進めるため、行財政改革に取り組み、財政調整基金をはじめとした基金残高の確保に努めます。

一般会計の積立基金残高の推移



■基金の状況

区分	H30年度末残高	R元年度積立	R元年度取崩	R元年度末残高
財政調整基金	18億6,208万円	3億9,850万円	0円	22億6,058万円
減債基金	6億 5万円	16万円	0円	6億 21万円
その他特定目的基金	32億2,523万円	1億1,874万円	2億5,864万円	30億8,533万円
合計	56億8,736万円	5億1,740万円	2億5,864万円	59億4,612万円